

伊豆半島
広域防災協

南海トラフ地震L2想定

初シンポで対応計画示す

伊豆半島13市町で大地震などに備えた広域防災を検討する「伊豆半島広域防災協議会」（会長・菊地豊伊豆市長）は25日、伊豆の国市四日町の市山時代劇場大ホールで「伊豆広域防災シンポジウム」を初開催した。菊地会長が「広域防災計画」の骨子（たたき台）を発表した他、有識者によるトークセッション、岩手県山田町の元防災担当・白土靖行さんの講演会など行い、大規模災害への広域対応について考えた。

（伊豆日日新聞 佐々木誠一）



菊地会長は2035年夏の夏間に、（県第4次地震被害想定に基づく）南海トラフ地震の最大クラス（L2）が発生したとする想定・対応などの計画案を示した。鉄道網の状況想定では、伊豆急行と伊豆箱根鉄道は全面運

行停止。東海道線、新幹線は三島駅以東について減速・減便で運行されると予想した。住民への広域支援について「陸・空・海路による補給支援」「ホテル等宿泊施設の広域活用」「海岸部住民を内陸部の仮設住宅に」などとした。観光客帰宅支援に関しては「借り上げバス等陸上輸送」「新幹線等鉄道の乗車」「高速道路等の

進入」を統制することなどに触れている。菊地会長は「きょうはあくまでスタート。1年かけて大まかな計画を作っていきたい」と話した。

トークセッションでは菊地会長を進行役に、都市計画に詳しい秋田典子・千葉大教授、西伊豆町災害ボランティアコーディネーター連絡会の仲田慶枝代表、東海バス専務の朝倉亮介さんが意見交換。観光客の避難については「事前災害前」に各市町の役割分担をしっかりと決めることが重要」、住民対策では「伊豆半島エリア外のネットワークとの連携

も強めるべきだ」といった意見が出された。東日本大震災当時、岩手県山田町で危機管理室長として最前線で職務に当たった白土さんは、経験を踏まえ「自分の命は自分で守る」と「津波でんぐり」の心構えを改めて強調した。前日には伊豆の国、伊豆両市と函南町職員を対象にした防災研修会も開かれ、白土さんが講話した。